

News Release

平成31年2月12日

政 策 部

唐津市と早稲田大学との協働連携協定締結記念講演「唐津発！新たな地域活性化を実現する地域エネルギー構想セミナー」の開催について

概要

再生可能エネルギーの導入等による低炭素社会づくりの推進と、地産地消のエネルギー循環の構築のため、協働連携協定を締結する早稲田大学理工学術院小野田教授の基調講演並びに、スマートコミュニティの必要性や再生可能エネルギーを活用した地域エネルギー会社の取り組み等についてのセミナーを開催します。

1 開催日時

平成31年2月20日（水曜日） 13時30分～17時00分
（受付開始 13時00分～）

2 場 所

DHC唐津シーサイドホテル 虹の間

3 申込みについて

申込書による事前申込みが必要です。

・ 申 込 書 市のホームページからダウンロードしてください

・ 申込み方法 メールまたはFAX

メールアドレス：kikaku@city.karatsu.lg.jp

FAX 番号：0955-72-9180

・ 申込み期限 平成31年2月18日（月曜日）

4 その他

参加費は無料です。

※詳しくは別紙をご覧ください。

（本件の問い合わせ先）

政策部 市政戦略課 担当：小田、佐々木

電話：直通72-9207（内線1321）

唐津発!

唐津市・早稲田大学包括連携協定締結 記念講演

申込
必要

新たな地域活性化を実現する 地域エネルギー構想セミナー

唐津市での再生可能エネルギーの導入等による脱炭素社会づくりを推進するため、積極的に再生可能エネルギーの導入を推進していき、また、地産地消のエネルギー循環構築のため、スマートコミュニティの必要性や再生可能エネルギーを活用した地域エネルギー会社の取り組みについてなどのセミナーを開催します。

参加無料

開催日

平成31年2月20日(水)

13:30~17:00 (受付開始13:00~)

場所

DHC シーサイドホテル 虹の間

〒847-0017 佐賀県唐津市東唐津4丁目182

定員

130名

申込
締切

締切2月18日(月)

裏面のお申込書に記入の上、
FAXまたはメールにてお申し込みください。



スケジュール ▶ 受付開始 13:00~ ▶ 開演 13:30~ ▶ 終了予定 17:00 予定

第1部

基調講演「地域エネルギー
ビジネスの現状と方向性」

【時間】13:40~14:25 (45分)

早稲田大学理工学術院
環境・エネルギー研究科

小野田 弘士 教授



第2部

「地域経済活性化・脱炭素に
つながるエネルギーの地産地消」

【時間】14:25~14:50 (25分)

環境省 大臣官房
環境計画課長

川又 孝太郎 氏



第3部

「再生可能エネルギーの
国の施策と動向について」

【時間】14:50~15:15 (25分)

九州経済産業局 資源エネルギー環境部
電源開発調整官

小野 基海 氏



第4部

「地域電力事業の現状と
今後について」

【時間】15:25~15:50 (25分)

(株)北九州パワー
代表取締役

千歳 昭博 氏



第5部

「唐津市の再生可能
エネルギーの取り
組みについて」

【時間】15:50~16:00

唐津市

第6部

「地域エネルギーに係る
パネルディスカッション」

【時間】16:05~17:00 (55分)

ファシリテーター 小野田 弘士 教授

パネラー

環境省
九州経済産業局
(株)北九州パワー
株式会社 NTT データ経営研究所
日立グループ
唐津市

【主催】唐津市・早稲田大学

【お問合せ】唐津市市政戦略課 TEL: 0955-72-9207 Mail: kikaku@city.karatsu.lg.jp

FAX (0955) 72-9180

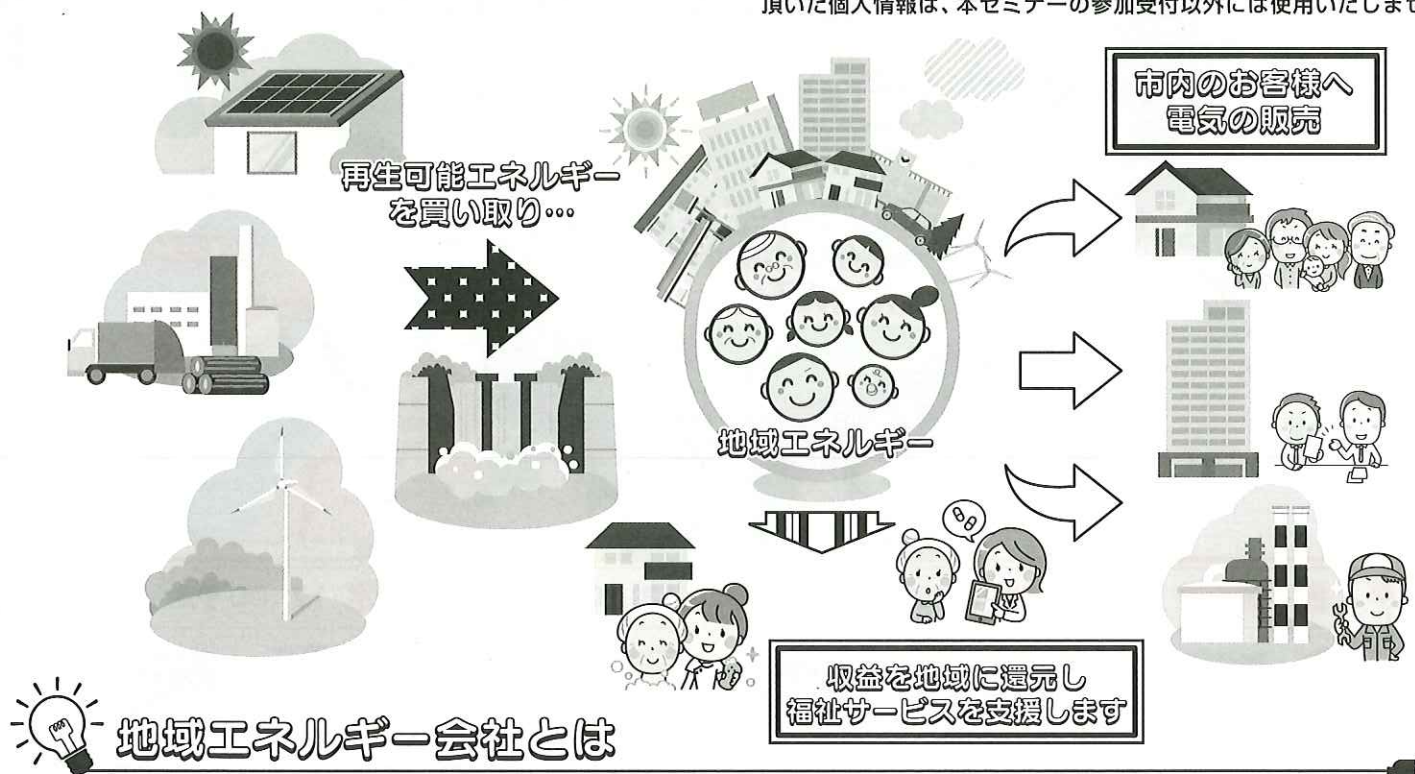
※番号のお間違いにご注意下さい。

✉ kikaku@city.karatsu.lg.jp

▼下記の必要事項をご記入の上、メールもしくはFAXでお送り下さい。

フリガナ	フリガナ	
お名前	勤務先 (部署名まで)	役職
ご同行者(役職)		計 名
ご住所(〒)	<input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 勤務先	
都道府県	区郡市	
電話番号 ()	FAX 番号 ()	
Eメール	@	

頂いた個人情報は、本セミナーの参加受付以外には使用いたしません。



地域エネルギー会社とは

平成23年3月に発生した東日本大震災による原子力発電所の事故は、エネルギーに対する考え方を根幹から見直さなければならぬ出来事となり、エネルギーをどう創るのか、また、どう使っていくのかを考える契機となりました。それまでの地域の電力会社による大規模な電源に頼るだけでは、有事の際の電力不足や計画停電など、地域の安全安心は守れないことに気づき、日本各地では、地域資源を活かした再生可能エネルギーによる地域の電源づくりが始まりました。

また、平成28年4月から始まった電力自由化では、一般の家庭や事務所などでも自由に電力会社が選べるようになり、これまで地域の電力会社が独占していた電力市場が開放されたことで、地域で作られた電気を地域に販売する地産地消のエネルギー需給構造を目指すため、日本各地の市町村が中心となった「地域エネルギー会社」の創設が相次いでおります。

その「地域エネルギー会社」の役割は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーを電力として地域内で循環することによって低炭素社会づくりが可能となります。また、その再生可能エネルギーを電力として利用することで災害時の電源として使用が可能となります。さらに、地域エネルギー会社で得られた収益を活用して地域内の公共福祉サービス等に役立てることなどが挙げられ、そうした、「再生可能エネルギーによるまちづくり」を唐津市は目指します。